

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第8条の規定に基づき公告します。

令和8年10月21日

新潟市長 中原 八一

1 入札に付する事項

(1) 件名	市有財産（金地金）の売払い
(2) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり
(3) 契約の条項を示す場所	下水道部経営企画課
(4) 入札日時・場所	令和8年11月16日（月）午前10時00分 新潟市役所本館2階入札室 ただし、郵送で入札する場合は、書留郵便により 令和8年11月13日（金）午後4時30分まで （必着）に、3（2）の場所へ提出してください。
(5) 引渡期限	令和8年11月26日（木）午後4時30分
(6) 入札方式	契約方式は、買取率（％）での入札とします。
(7) 入札保証金	新潟市契約規則第9条の規定により、5（1）に記載 の金額を、入札開始までに納付してください。
(8) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第17条第1項の規定に該当する ときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をした と認められる場合はその入札の全部を無効とします。
(9) 入札を中止とする場合	新潟市契約規則第19条第1項の規定に該当する 場合は、入札を中止することがあります。
(10) 談合情報等により公正な入 札が行われないおそれがある ときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われないおそれ があると認められるときは、入札期日を延期し、または 取りやめることがあります。
(11) 契約保証金	新潟市契約規則第33条及び第34条の規定により ます。
(12) 予定価格	公表しません。

(13) 最低制限価格	設けません
(14) 契約締結について議会の議決を要するための仮契約	無
(15) その他特記事項	無

2 入札参加資格の要件

- (1) 本市の入札参加資格者名簿（物品）に登載されている者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者
- (3) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者
- (4) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の別表第2の9の措置要件に該当しない者
- (5) (1)の要件を満たさない場合、次のすべてに該当する者
 - ア 営業に関し許可、認可等を必要とする場合について、これを受けている者
 - イ 入札日において、営業期間が1年以上経過している者（本市の入札参加資格者名簿（物品）に既に登載されている者から営業の全部又は一部を承継した者を含む）
 - ウ 市税、法人税、所得税又は消費税及び地方消費税を滞納していない者
 - エ 契約の履行に当たり、粗雑行為又は不正行為を行うなど、地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当しない者

3 入札の参加手続

一般競争入札に参加を希望する場合、次により申請してください。なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しません。

- (1) 提出書類
 - ア 一般競争入札参加申請書（別記様式第2号） 2部
 - イ (2)(5)に該当する場合）別紙1～4に記載の書類 各1部
 - ウ（申込人が未成年者又は被保佐人の場合）同意書（別紙5） 1部
- (2) 提出先

新潟市下水道部経営企画課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1（新潟市役所本館2階）

ファクス 025-228-2209

メール keiei.ps@city.niigata.lg.jp
- (3) 提出方法
 - ア 持参 受付期間中に、上記3(2)の場所に持参してください。
 - イ 郵送 受付期間中に、上記3(2)の場所に必着とします（書留郵便に限る）。
- (4) 申請期限 令和8年11月6日（金）

- (5) 受付期間 入札公告の日から申請期限の日の午前9時～午後4時30分
(土・日・祝日を除く)

4 質疑書の提出について

質疑事項がある場合は、次により質疑書を提出してください。

- (1) 様式 別紙6に準じて作成してください。
(2) 提出期限 令和8年10月30日(金)
(3) 提出先 3(2)に同じ
(4) 提出方法 ファクシミリ又はメールとします。
(5) 回答日 令和8年11月6日(金)
(6) 回答方法 個別にファクシミリまたはメールにて回答するほか、ホームページへ掲載します。
(7) その他 電話での受付は一切行いません。
質疑書には、返信用ファクシミリ番号(またはメールアドレス)を記入してください。

5 入札時の注意事項

- (1) 入札保証金について

ア 入札保証金の納付

入札参加者は、入札保証金が必要となります。「一般競争入札参加申請書(別記様式第2号)」に、入札保証金(金額の算出方法は下記のとおり)を記載してください。

併せて、入札参加申込み後に市が交付する納付書にて、入札開始までに金融機関で納付の上、入札日当日、受付へ入札保証金の領収書を提出してください。

※入札保証金の算出方法

- ① 田中貴金属工業株式会社が公表している、令和8年10月21日(水)時点での店頭買取価格(税込)に、1本あたりの重量及び数量を乗じる。
② 入札買取率(%、小数点第2位まで)を乗じる。
③ ②の100分の5以上の金額を、入札保証金とする。

イ 入札保証金の返還等

(ア) 買受人(落札者)の場合

入札保証金は返還せず、契約締結の際、契約金額の一部に充当します。ただし、買受人(落札者)が指定された期日までに契約を締結しないときは、当該落札は取消しとなります。この場合の入札保証金は、市に帰属することとなります。

(イ) 買受人（落札者）以外の場合

買受人（落札者）以外の方が納付した入札保証金は返還します。入札終了後、指定された金融機関の口座に振り込みますが、振込までには3週間程度の期間を要します。（指定する金融機関や入札保証金の納付日により、振込に要する期間が異なりますのでご了承ください。）

なお、入札保証金は、その受入期間に係る利息は付しません。

(2) 入札当日に必要な書類など

ア 入札書（別紙7）

田中貴金属工業株式会社が毎日午前9時30分に公表している店頭買取価格（税込）を基準に、金地金の買取率（%）を小数点以下第2位まで入札書に記載してください。

イ 封筒

参加者が用意してください。

ウ 入札保証金領収書、入札保証金返還指定金融機関届出書

入札参加申込み後、入札保証金納入通知書と入札保証金返還指定金融機関届出書を送付します。入札保証金納入後に受け取った領収書と、記入後の入札保証金返還指定金融機関届出書をご持参ください。

エ 委任状（代理人が入札する場合のみ）（別紙8）

法人の場合、従業員（役員を含む）が参加される際に必要となります。

オ 印鑑

訂正には、入札書に押印した申込人の印鑑と同一のものがが必要です。入札に必要な全ての書類に訂正がなければ、印鑑は不要です。

カ 身分を証明する書類（運転免許証等）

(3) 郵送により入札する場合の注意事項

ア 入札書は、封筒に入れて固く封をします。

イ 入札書を入れた封筒には、入札日、件名、入札者の商号・名称を記します。

ウ 入札書を入れた封筒を、さらに別の封筒に入れ、「入札書在中」と朱書きの上、書留郵便により送付してください。

エ 入札書の到達期限は、令和8年11月13日（金）午後4時30分です。

オ 理由の如何に関わらず、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回はできません。

カ 郵送による入札は1回のみとします。（再度入札への参加はできません。）

(3) その他注意事項

ア 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届け出てください。

イ 入札時間に遅れた場合は、入札に参加できません。

- ウ 入札場所に入室できるのは、入札参加申請者毎に原則1名とします。
- エ 代理人が入札する場合は、委任状を提出してください。
- オ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された買取率をもって、落札者の入札買取率とします。なお、入札金額の訂正は無効とします。
- カ 予定買取率の制限に達した価格の入札がないときは、開札の場にいる者により、直ちに再度入札を一回行います。ただし、初度入札で無効とされた者、失格となった者は、再度入札に参加できません。
- キ 予定買取率の制限の範囲内で最高の買取率を提示した者が2者以上ある場合は、くじ引きで落札者を決定します。

6 落札者の決定

落札者が決定したときは、直ちにその旨を落札者に通知するとともに速やかに公表します。

ただし、落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

7 その他

(1) 契約金額、引渡し条件について

- ア 実際の契約金額は、田中貴金属工業株式会社が買取日当日の午前9時30分に公表した店頭買取価格（税込）を基準額とし、1本あたりの重量及び数量を乗じた後、落札した金地金の買取率（％）を乗じた額の合計額とします。
また、その際の端数処理は、基準額、買取率、1本あたりの重量及び数量を全て乗じた後の合計（円）に対して、1円未満を切り捨てることとします。
- イ 契約日は、落札決定の翌日から起算して10日以内の、落札者と市が協議により定めた日とします。
- ウ 契約金額は、一括で市が指定する口座への振込により支払ってください。
- エ 金地金の引渡しは、本市の指定した場所で行うこととし、本市立ち会いの下、査定・真贋、契約金額の口座振込による支払いまでを完了した後に行うこととします。なお、立ち会い、買取、査定・真贋、契約金額の支払い及び金地金の引き渡しに要する費用は、落札者の負担とします。

(2) 売払物品の査定・真贋について

- ア 入札にあたり、事前に売払物品の査定・真贋の場は設けません。ただし、落札者が希望する場合、本市職員立会いのもと査定・真贋をすることができるものとします。
- イ 査定・真贋については、本市が指定する場所で、溶解等は行わず売払物品の原形を保つことを前提に、落札者が手配することとし、その際の費用等は落札者が負

うこととします。

ウ 査定・真贋の結果、万が一正規品以外の品であった場合、落札者は真贋証憑書類を添えて契約を締結しないことができることとします。ここでいう正規品以外の品とは、仕様書に記載された内容と比較して、次のいずれかに該当するものを指します。

- ・表示された会社の製造ではないもの
- ・表示された会社による別の品で同じ識別番号が存在する場合の本品（すべての売払物品に識別番号の刻印あり）
- ・グラム数が表示と異なるもの
- ・品位が表示と異なるもの

エ 売払物品の査定・真贋に際して知り得た保管場所等の情報は、第三者に開示または漏洩することを禁じます。なお、査定・真贋を行う前に、当該情報の秘匿についての誓約書（別紙9）を提出してください。

オ 仕様書の内容は、売払物品の品質を保証するものではありません。

カ 契約締結以後の返品等の申し出は一切受け付けません。

《参考》 申込みから引渡しまでの流れ

1. 入札参加申込み

- ・受付期間 令和8年10月21日（水）～令和8年11月6日（金）
※土・日・祝日を除く
- ・受付時間 午前9時00分～午後4時30分
- ・受付場所 新潟市役所本館2階 下水道部経営企画課
（新潟市中央区学校町通1番町602番地1）

2. 参加資格確認

- ・提出された書類に基づき、参加資格を確認します。
詳細は「2 入札参加資格の要件」、「3 入札の参加手続」2頁～参照

3. 質疑書の提出（質疑がある場合のみ）

- ・詳細は「4 質疑書の提出について」3頁参照。

4. 入札保証金の納付

- ・詳細は「5 入札時の注意事項」3頁～参照。
※入札日当日の受付時間までに納付が必要となります。

5. 入札実施、開札、買受人（落札者）の決定

- ・入札日時 令和8年11月16日（月） 午前10時00分から
詳細は「5 入札時の注意事項」3頁～参照。

6. 売買契約の締結

- ・契約締結期限 令和8年11月26日（木）
※入札保証金は、契約金額の一部に充当します。

7. 売買代金の納付

- ・契約締結の際に発行する納入通知書により、指定された期日までに納付します。

8. 物品の引渡し

- ・引渡期限 令和8年11月26日（木）午後4時30分まで

(別紙 1)

3 入札の参加手続 (1) 提出書類 について

2 入札参加資格の要件(5)本市の入札参加資格者名簿(物品)に搭載されていない者のうち、次の事項に該当しない者に該当する場合は、下記の書類を提出してください。

No.	提出書類	対象	摘要
1	一般競争入札参加申請書 (別記様式第2号) 2部	個人 法人	
2	登記事項証明書 ※申請先：法務局	個人	成年被後見人、被保佐人又は被補佐人に該当しない旨の証明書(登記されていないことの証明書) ・提出日の3か月前までに証明されたもの ・写しも可
		法人	商業・法人登記事項証明書の全部事項証明書 ・現在事項証明, 履歴事項証明どちらでも可 ・提出日の3か月前までに証明されたもの ・写しも可
3	身分証明書 ※申請先：本籍地市町村	個人	・提出日の3か月前までに証明されたもの ・写しも可
4	決算報告書	個人	確定申告書B、青色申告決算書、市県民税申告書の控えなど ・直近1年度分 ・写しも可
		法人	貸借対照表及び損益計算書 ・直近1年度分(年2回決算の場合は2期分)
5	新潟市入札用の納税証明書 ※申請先：財務部市民税課ほか	新潟市に納税義務がある者	・用紙右上に「新潟市入札用」と記載のあるもの ・提出日の1か月前までに証明されたもの ・写しも可 ※未納がある場合は申請できません。
6	税務署の納税証明書 ※申請先：管轄の税務署	個人	納税証明書その3の2(「申告所得税及復興特別所得税と消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明) ・提出日の3か月前までに証明されたもの ・写しも可 ※未納がある場合は申請できません。

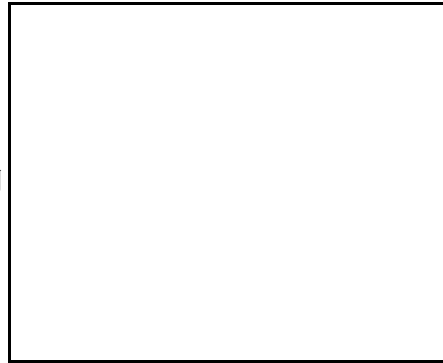
(別紙 1)

		法人	納税証明書その 3 の 3 (「法人税と消費税及 地方消費税」に未納の税額がないことの証 明) ・提出日の 3 か月前までに証明されたもの ・写しも可 ※未納がある場合は申請できません。
7	使用印鑑届 (別紙 2) ※申請先: 管轄の税務署	個人 法人	・入札書や契約書などに押印する印鑑を届 け出るもの
8	委任状 (別紙 3)	法人の うち 該当者	・法人代表者が、支店長などの代理人に契約 に関する権限を委任する場合に提出する もの ・受任者及び委任者の押印が必要
9	暴力団等の排除に関する誓 約書 (別紙 4)	個人 法人	・記載内容に誓約し、記名 (押印不要)
10	許認可・登録等の資格を証明 するもの	法人の うち 該当者	古物商許可証 (写し)

(別紙2)

使用印鑑届

使用印



- ・ 入札書、見積書、契約書等に使用する印鑑(社内規定で定まっているものがあればその印鑑)を押印してください。
届出の印鑑以外は、これらの書類に使用できません。
- ・ 使用印は次のいずれかを押印してください。
本店で登録する場合:代表者印(役職員又は個人印)
支店等に委任する場合:受任者の印(役職印又は個人印)
個人事業主の場合:個人印
- ・ 社印(社名や部署名のみの印)等、個人を特定できない印を使用印にすることはできません。
- ・ 入札書等の書類に、使用印とともに社印を押印することは差し支えありません。
なお、この場合も社印の届出は不要です。

上記の印鑑を、入札、契約の締結に使用したいので届けます。

令和 年 月 日

(宛先)新潟市長

登録事業者(支店等に委任する場合は受任者)

住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

(押印不要)

(別紙2)

使用印鑑届

記入例

使用印	委任なしの場合  または  代表者の職名又は個人名の印	委任ありの場合  または  受任者(支店長等)の職名又は個人名の印等	 社印等の個人を特定できない印のみでの使用ではきません。
-----	--	--	--

上記の印鑑を、入札、契約の締結に使用したいので届けます。

令和 年 月 日

(宛先)新潟市長

登録事業者(支店等に委任する場合は受任者)

住所 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 □□ビル3階

商号又は名称 ○○商事・ジャパン 株式会社 新潟支店

代表者役職・氏名 支店長 新潟 一郎 (押印不要)

(別紙3)

委 任 状

(宛先) 新潟市長

私は、下記受任者を代理人と定め、入札参加資格の有効期間内において、下記の権限を委任します。

委任事項

- ・入札に関する件
- ・契約の締結に関する件
- ・入札保証金及び契約保証金の納付、還付請求及び受領に関する件
- ・契約代金の請求及び受領に関する件
- ・復代理人の選任に関する件
- ・その他契約に関する一切の件

令和 年 月 日

(委任者) 住 所

商号又は名称

役職・氏名

印

※代表者印(実印)

(受任者) 住 所

商号又は名称

役職・氏名

印

※使用印鑑届の使用印

※ 支店・営業所等に入札・契約等記載の権限を委任する場合に提出してください。

(別紙 4)

暴力団等の排除に関する誓約書

私(当法人)は、下記の事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 私(当法人)は次のいずれにも該当せず、将来においても該当しません。
 - (1) 暴力団(新潟市暴力団排除条例(平成 24 年新潟市条例第 61 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(新潟市暴力団排除条例(平成 24 年新潟市条例第 61 号)第 2 条第 3 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 役員等(法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。)が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 1 の誓約事項に反した場合若しくは虚偽であった場合、貴市に契約の解除権及びこれに伴う損害賠償請求権等が生じることを認めます。
- 3 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき裏面名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

(宛先)
新潟市長

[法人、団体にあつては本店所在地]
住 所

商号又は名称

(ふりがな)

代表者役職・氏名

(押印不要)

生年月日 (明治 ・ 大正 ・ 昭和 ・ 平成) 年 月 日

- * 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。
- * 日付は書類提出日(代表者の変更時は登記上の変更日)を記入してください。

(別紙 4)

(暴力団等の排除に関する誓約書添付資料)

名簿 (役員等一覧表)

【記載方法】

- ① 記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員又は支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、T～大正、S～昭和、H～平成として、元号に丸をつけてください。
- ④ 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体・個人名：

役 職	氏 名	カ ナ	生年月日	性 別	住 所
【記載例】 代表取締役社長	新潟 太郎	ニイガタ タロウ	T S 11 年 11 月 11 日 H	男 ・ 女	新潟市中央区〇〇1 丁目 1 番 1 号
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	

- * 上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、個人情報の保護に関する法律を遵守し、適正に管理いたします。
- * 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。
- * 日付は書類提出日（代表者の変更時は登記上の変更日）を記入してください。

(別紙5)

同意書

令和 年 月 日

新潟市長 様

住 所 (法人にあっては所在地)

氏 名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)

印

入札申込者との関係

下記の者が入札に参加することに

として同意します。

入札申込者

住 所

氏 名

印

質 疑 書

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

(担当者 (押印不要)
(ファクス (メールアドレス))

- 1 番 号 新潟市公告第495号
- 2 件 名 市有財産（金地金）の売払い

質 疑 事 項

(別紙7)

入札書

年 月 日

新潟市長 様

住 所

氏 名

印

受 任
者

印

新潟市契約規則及びこれに基づく入札条件を承認のうえ
入札いたします。

件 名	市有財産(金地金)の売払い
買 取 率	%

- (注1) 田中貴金属工業株式会社が公表する店頭買取価格(税込)を基準に、
金地金の買取率(%)を記載すること。
- (注2) 買取率(%)は、小数点以下第2位まで記載すること。
- (注3) 買取率記入欄に、複数の買取率の記載があった場合や、小数点以下
第2位までの%表記以外の記載があった場合は無効とする。

(別紙8)

委任状

年 月 日

新潟市長 様

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委任者	住 所	
	氏 名	印

受任者	氏 名	印
-----	-----	---

記

件 名 市有財産(金地金)の売払い

(別紙9)

誓 約 書

新潟市長 様

私は、市有財産（金地金）の売払いにおける売払物品の査定・真贋に際して知り得た保管場所等の情報を、第三者に開示または漏洩しないことを誓います。

住 所（法人にあつては所在地）

氏 名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

印

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者
郵便番号
所在地
商号又は名称
代表者氏名
(押印不要)
担当者
(電話)
(ファクス (メールアドレス))

下記入札の参加資格要件を満たしており、入札に参加したいので、新潟市物品等一般競争入札実施要綱第 5 条第 1 項の規定により申請します。

記

公告年月日	令和 8 年 1 0 月 2 1 日
番 号	新潟市公告第 4 9 5 号
件 名	市有財産 (金地金) の売払い

入札保証金額			百万			千			円
--------	--	--	----	--	--	---	--	--	---

※入札公告に記載の計算方法により算出し記載すること。
※頭書に「¥」を記載すること。